

令和6年度一般会計等決算概要及び健全化判断比率等について

■ 各会計別決算額

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	基金繰入金	翌年度繰越額
		A	B	C (= A - B)	D	E (= C - D)	F	G (= E - F)
※ 一 般 会 計		31,593,058,251	30,567,708,307	1,025,349,944	311,619,660	713,730,284	357,000,000	356,730,284
特別会計	太 陽 光 発 電 事 業	68,138,077	32,822,073	35,316,004	0	35,316,004	0	35,316,004
	※ 鉄 道 経 営 対 策 事 業	40,147,758	40,147,758	0	0	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	5,192,053,647	5,190,670,909	1,382,738	0	1,382,738	0	1,382,738
	国 民 健 康 保 険 (診 療 所 勘 定)	68,574,977	63,302,742	5,272,235	0	5,272,235	0	5,272,235
	後 期 高 齢 者 医 療	815,714,005	814,643,721	1,070,284	0	1,070,284	0	1,070,284
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	4,650,482,308	4,576,294,940	74,187,368	0	74,187,368	0	74,187,368
	戸 別 浄 化 槽 事 業	4,550,878	3,906,563	644,315	0	644,315	0	644,315
	農 業 集 落 排 水 事 業	103,520,372	101,546,637	1,973,735	0	1,973,735	0	1,973,735
	企 業 用 地 整 備 事 業	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000
	※ 富 弘 美 術 館 事 業	188,644,870	188,059,081	585,789	0	585,789	0	585,789
	競 艇 事 業	171,632,980,283	171,610,500,263	22,480,020	0	22,480,020	0	22,480,020
計		182,766,307,175	182,621,894,687	144,412,488	0	144,412,488	0	144,412,488
合 計		214,359,365,426	213,189,602,994	1,169,762,432	311,619,660	858,142,772	357,000,000	501,142,772
留 意 事 項					繰越明許費等の翌年度へ繰越すべき財源であり、既収入特定財源を含み、未収入特定財源は含めず、総額1,693,604,000円の繰越明許費等に対する一般財源分である。		「地方自治法第233条の2」及び「みどり市財政調整基金条例第2条」の規定に基づき、予算を通さず直接基金に積立てるもの。	Dの「翌年度へ繰越すべき財源」は含まれていない。

区 分		収益的收入 決算額	収益的支出 決算額	収益的支出 翌年度繰越額	資本的収入 決算額	資本的支出 決算額	資本的支出 翌年度繰越額
企業会計	簡 易 水 道 事 業	134,300,038	118,255,271	0	25,700,000	54,081,180	21,900,000
	公 共 下 水 道 事 業	737,082,234	654,982,525	0	979,669,832	1,226,970,328	268,400,000
	計	871,382,272	773,237,796	0	1,005,369,832	1,281,051,508	290,300,000

■ 財政指標数値

区 分	R4	R5	R6	備 考
財 政 力 指 数	0.618	0.611	0.614	前年度より 0. 003ポイント上昇
公 債 費 比 率	2.9	3.1	3.0	前年度より 0. 1ポイント低下 【改善】
公 債 費 負 担 比 率	9.9	9.9	8.5	前年度より 1. 4ポイント低下 【改善】
実 質 公 債 費 比 率	4.1	4.7	5.0	前年度より 0. 3ポイント上昇 【悪化】
実 質 収 支 比 率	12.4	5.6	5.7	前年度より 0. 1ポイント上昇
経 常 収 支 比 率	99.4	99.4	99.3	前年度より 0. 1ポイント低下 【改善】

区 分	説 明
財 政 力 指 数	財政力指数は、「1」に近いほど財政力が強い。1を超えると普通交付税の不交付団体になる。
公 債 費 比 率	公債費の一般財源に占める割合。
公 債 費 負 担 比 率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。
実 質 公 債 費 比 率	標準的な財政規模に対する公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合。
実 質 収 支 比 率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。
経 常 収 支 比 率	市税や普通交付税などの経常一般財源が、人件費・物件費・扶助費などの経常経費にどの程度充当されているかの割合。

■ 健全化判断比率

(単位: %)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	備 考
- (12.99)	- (17.99)	5.0 (25.0)	- (350.0)	

※()内は早期健全化基準(財政健全化法で規定された自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準)

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は、算定値が0未満のため「-」と表示

区 分	説 明
実 質 赤 字 比 率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(市税や普通交付税などの収入)に対する比率。数値が大きいほど財政運営が深刻化していることを表す。
連 結 実 質 赤 字 比 率	全会計を対象とした実質赤字額の不足額の標準財政規模(市税や普通交付税などの収入)に対する比率。数値が大きいほど財政運営が深刻化していることを表す。
実 質 公 債 費 比 率	一般会計等が負担する実質的な公債費(特別会計への繰出含む)の標準財政規模を基本とした額(標準財政規模から元利償還金等にかかる基準財政需要額を控除した額)に対する比率。数値が大きいほど返済の資金繰りが厳しいことを表す。
将 来 負 担 比 率	特別会計等も含めて一般会計等が借入金や退職金など将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模を基本とした額(標準財政規模から元利償還金等にかかる基準財政需要額を控除した額)に対する比率。数値が大きいほど今後の財政を圧迫する可能性が高いことを表す。

■ 資金不足比率

公営企業会計の名称	資金不足比率	事業の規模
太 陽 光 発 電 事 業 特 別 会 計	-	26,385千円
戸 別 浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	-	1,248千円
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	-	5,956千円
企 業 用 地 整 備 事 業 特 別 会 計	-	1,500千円
簡 易 水 道 事 業 会 計	-	17,690千円
公 共 下 水 道 事 業 会 計	-	203,504千円

※資金不足比率は、資金不足額がないため「-」と表示

区 分	説 明
資 金 不 足 比 率	公営企業会計の経営健全化を判断する指標で、料金収入等で示される事業規模に対する資金不足額の比率。数値が大きいほど財政運営が深刻化していることを表す。

■ 基金残高

(1)一般会計

(単位: 円)

基金の名称	R5年度末残高	取崩額	積立額(利子含む)			R6年度中増減	R6年度末残高
			自治法233条の2	積立額(左記除く)	計		
財 政 調 整 基 金	7,904,268,578	1,034,284,000	352,000,000	809,993,617	1,161,993,617	127,709,617	8,031,978,195
減 債 基 金	812,875,348	38,922,000	0	113,450,977	113,450,977	74,528,977	887,404,325
庁 舎 建 設 等 基 金	126,957,505	128,133,505	0	1,176,000	1,176,000	△ 126,957,505	-
公 共 施 設 等 整 備 基 金	-	0	0	344,206,137	344,206,137	344,206,137	344,206,137
地 域 振 興 基 金	-	0	0	2,116,500,000	2,116,500,000	2,116,500,000	2,116,500,000
電源立地地域対策交付金事業基金	0	0	0	0	0	0	-
ふ る さ と づ く り 基 金	662,223,126	0	0	10,088,220	10,088,220	10,088,220	672,311,346
小 中 地 区 む ら お こ し 基 金	59,775,912	2,414,000	0	35,395	35,395	△ 2,378,605	57,397,307
ふ る さ と 思 い や り 基 金	126,193,621	51,193,000	0	150,281,949	150,281,949	99,088,949	225,282,570
ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金	0	0	0	0	0	0	0
地 域 福 祉 基 金	380,455,732	54,049,516	0	224,309	224,309	△ 53,825,207	326,630,525
こ ど も 未 来 基 金	-	173,000	0	1,862,786,000	1,862,786,000	1,862,613,000	1,862,613,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	86,971,153	64,970,030	0	46,204,199	46,204,199	△ 18,765,831	68,205,322
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	200,440,211	200,450,867	0	10,656	10,656	△ 200,440,211	-
社 会 教 育 施 設 整 備 基 金	15,340,538	15,495,538	0	155,000	155,000	△ 15,340,538	-
土 地 開 発 基 金	土 地	0	0	0	0	0	0
	現 金	550,000,000	0	0	0	0	550,000,000
計	10,925,501,724	1,590,085,456	352,000,000	5,455,112,459	5,807,112,459	4,217,027,003	15,142,528,727

(2)特別会計

(単位: 円)

基金の名称	R5年度末残高	取崩額	積立額(利子含む)			R6年度中増減	R6年度末残高
			自治法233条の2	積立額(左記除く)	計		
新 エ ネ ル ギ 一 基 金	139,794,481	8,265,302	0	20,583,121	20,583,121	12,317,819	152,112,300
鉄 道 経 営 対 策 事 業 基 金	249,497,060	30,000,000	0	10,147,758	10,147,758	△ 19,852,242	229,644,818
国 民 健 康 保 険 基 金	682,283,919	7,000,000	0	6,268,528	6,268,528	△ 731,472	681,552,447
国 民 健 康 保 険 診 療 所 基 金	129,610,772	18,060,000	0	70,329	70,329	△ 17,989,671	111,621,101
介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	593,435,308	0	0	350,064	350,064	350,064	593,785,372
富 弘 美 術 館 基 金	54,109,600	991,714	0	31,885	31,885	△ 959,829	53,149,771
競 艇 事 業 財 政 調 整 基 金	2,123,287,275	2,123,287,275	0	0	0	△ 2,123,287,275	-
競 艇 駐 車 場 財 政 調 整 基 金	139,806,368	139,806,368	0	0	0	△ 139,806,368	-
ボ ー ト レ ー ス 事 業 基 金	-	0	0	1,109,079,353	1,109,079,353	1,109,079,353	1,109,079,353
計	4,111,824,783	2,327,410,659	0	1,146,531,038	1,146,531,038	△ 1,180,879,621	2,930,945,162

(3)企業会計

(単位: 円)

基金の名称	R5年度末残高	取崩額	積立額(利子含む)			R6年度中増減	R6年度末残高
			公企法32条	積立額(左記除く)	計		
簡 易 水 道 基 金	20,683,258	0	0	16,546	16,546	16,546	20,699,804
計	20,683,258	0	0	16,546	16,546	16,546	20,699,804

合計	15,058,009,765	3,917,496,115	352,000,000	6,601,660,043	6,953,660,043	3,036,163,928	18,094,173,693
----	----------------	---------------	-------------	---------------	---------------	---------------	----------------